



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 伊勢湾海運株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9359 URL http://www.isewan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 正三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中野 正芳 TEL 052-661-5181
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,486	12.1	1,688	14.2	2,351	26.9	1,243	32.7
26年3月期	41,460	2.4	1,478	△11.2	1,853	△11.7	936	△17.8

(注) 包括利益 27年3月期 2,337百万円 (27.0%) 26年3月期 1,841百万円 (11.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	50.01	—	4.2	5.8	3.6
26年3月期	37.67	—	3.3	5.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 35百万円 26年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	42,637	31,045	70.4	1,207.25
26年3月期	37,936	29,033	75.2	1,147.45

(参考) 自己資本 27年3月期 30,007百万円 26年3月期 28,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,926	△1,556	1,396	7,352
26年3月期	2,453	△1,951	△307	5,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	570	58.4	2.0
27年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	570	44.0	1.9
28年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		40.5	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,600	0.1	870	36.3	1,200	52.7	650	46.6	26.15
通期	46,500	0.0	1,800	6.6	2,500	6.3	1,350	8.6	54.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社 （社名）伊勢湾（上海）国際貨運代理有限公司、ISEWAN DE MEXICO S.A. DE C.V.
 除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	27,487,054株	26年3月期	27,487,054株
27年3月期	2,631,209株	26年3月期	2,630,782株
27年3月期	24,856,045株	26年3月期	24,866,263株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,408	12.7	1,388	28.6	1,712	13.0	939	7.2
26年3月期	37,625	0.4	1,079	△15.9	1,515	△6.6	876	△5.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.23	－
26年3月期	33.78	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	37,641	27,681	73.5	1,067.75
26年3月期	34,211	27,078	79.2	1,044.49

(参考) 自己資本 27年3月期 27,681百万円 26年3月期 27,078百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の資料に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや円安による原材料価格の高騰が見られたものの、政府の経済政策等を背景に企業収益及び雇用情勢に改善の兆しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、名古屋港における物流業界の輸出入貨物につきましては、製造業の生産活動が回復傾向となるなど堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは積極的に業務の改善・改革を推し進め、コスト意識をさらに向上させることにより、企業の体質強化を図ってまいりました。また、製造業の海外進出が活発化する中、日本をはじめ海外の各拠点と連携を深め、一層顧客に対するきめ細かなサービスの提供を可能とするため設備の充実にも努めました。積極的な海外における営業活動としては、平成26年8月に台湾に子会社である新会社“台湾伊勢湾股份有限公司”を設立し、台湾国内における日系および現地顧客に対し国際複合一貫輸送サービスの提供を開始しました。また、平成26年10月に中国上海を中心とした中国華東地域において営業活動を行って参りました合弁会社の合弁契約を解消し、顧客のニーズに対してより迅速にお応えするため連結子会社である新会社“伊勢湾(上海)国際貨運代理有限公司”を設立するとともに、同月には自動車生産拠点として近年目覚ましい発展を遂げており、今後も更なる成長が見込まれるメキシコ合衆国に連結子会社である新会社“ISEWAN DE MEXICO S. A. DE C. V.”を設立しました。この開設により、当社グループの海外拠点は10カ国25拠点となりました。そして、平成27年3月に連結子会社PT. ISEWAN INDONESIAにおいて、既設の重量物対応倉庫に隣接した一般貨物および自動車部品等に対応する倉庫が稼働しました。また、平成27年4月に連結子会社ISEWAN (THAILAND) CO., LTD. において、スワンナプーム国際空港近郊に重量物対応可能な倉庫が稼働し更なるサポート体制の充実に努めました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は464億8千6百万円となり、前連結会計年度に比して12.1%増となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料87億4千1百万円(前連結会計年度比8.5%増)、はしけ運送料1億4千6百万円(同8.8%増)、沿岸荷役料72億2千4百万円(同18.9%増)、倉庫料22億2千万円(同6.3%増)、海上運送料82億5千1百万円(同18.9%増)、陸上運送料57億9千4百万円(同6.8%増)、附帯作業料139億5千3百万円(同11.1%増)、手数料1億5千5百万円(同12.8%減)であります。

利益面におきましては、営業利益は16億8千8百万円(前連結会計年度比14.2%増)、経常利益は23億5千1百万円(同26.9%増)、当期純利益は12億4千3百万円(同32.7%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国の経済は、政府による各種政策の効果などを背景に緩やかに回復していくことが期待されます。しかし、海外景気の下振れや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等の懸念が存在し、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のなかで、売上高は465億円(前連結会計年度比0.03%増)、営業利益は18億円(同6.6%増)、経常利益は25億円(同6.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては13億5千万円(同8.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(総資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ47億1百万円増加して426億3千7百万円となりました。このうち、流動資産は29億9千3百万円増加して162億5千3百万円、固定資産は17億7百万円増加して263億8千4百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであり、固定資産の増加の主な要因は、土地、投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末に比べ26億8千9百万円増加し115億9千2百万円となりました。このうち、流動負債は10億9千6百万円増加して62億9百万円、固定負債は15億9千2百万円増加して53億8千2百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、買掛金、短期借入金の増加によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ20億1千1百万円増加し310億4千5百万円となりました。このうち、株主資本は5億8千8百万円増加して279億7千2百万円、その他の包括利益累計額は8億9千7百万円増加して20億3千4百万円、少数株主持分は5億2千6百万円増加して10億3千8百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ19億7千8百万円増加し、当連結会計年度末には73億5千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億2千6百万円(前連結会計年度比21.5%減)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億5千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、15億5千6百万円(前連結会計年度比20.2%減)となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12億5千5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、13億9千6百万円(前年同期は3億7百万円の使用)となりました。

主な内訳は、配当金の支払額5億9千3百万円である一方で、長期借入れによる収入14億8千2百万円及び少数株主からの払込みによる収入3億6千2百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	74.8	75.4	76.0	75.2	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6	35.5	38.6	38.1	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.06	0.10	0.25	0.30	1.28
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	430.8	473.3	247.3	257.4	126.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する配当は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため企業体質の一層の充実等に充当していきたいと考えておりますが、株主の皆様への利益還元も重要な課題の一つと認識し、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施してまいります。

この様な方針のもと、平成27年3月期の配当につきましては、1株当たり11円の間配当に加え1株当たり11円の期末配当を予定しております。

平成28年3月期の配当につきましては、1株当たり11円の間配当及び1株当たり11円の期末配当を予定しております。これにより年間22円となります。

(4) 事業等のリスク

①地震等による影響について

当社グループの主要な事業である物流事業は名古屋港を主要な拠点としております。名古屋港を含む東海地方は近年、東海・東南海地震の発生が予想されております。将来予測される大地震の発生に備え、倉庫、その他施設など当社グループの資産が地震により損傷、損失しないよう対策を講じるなど十分配慮をしております。また、当社グループが主に使用する岸壁を整備管理しております名古屋港管理組合、名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社、名古屋コンテナ埠頭株式会社、飛鳥コンテナ埠頭株式会社におきましても同様な対策を講じて頂いておりますが、その対応には限界があります。大地震発生後には一時的に事業活動が停止する可能性があり、また、当社グループの倉庫、その他施設に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である東海地方に大地震等の自然災害や火災等の事故等、当社グループの倉庫、その他施設に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになる恐れがあります。

②人材の確保・育成について

当社グループは人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、特に港湾運送事業の分野で十分な知識を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。当社グループは、優秀な人材を確保する為に、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬については最大限の配慮をおこない、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制限を受ける可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社グループの業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

③海外市場での事業拡大に伴う影響について

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。しかし、様々な海外市場において、当社グループは種々の障壁に直面しております。たとえば、当社グループは、海外市場での成長の機会に乗り遅れないために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要性が生じる可能性があります。さらに、当社グループの中国を始めとする海外における事業は、次のような要因によって影響を受ける可能性があります。

為替政策、輸出又は輸入規制の変更、当社グループのような新規参入者に対する市場開放が行われないこと又はその遅延、当社グループが事業を展開する国・地域における税制又は税率変更、当社グループが事業を展開する国・地域におけるその他の経済的、社会的及び政治的要因などがあげられます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社の計12社で構成されており、事業のセグメントは物流事業であります。

その主な事業内容と当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当社は一般貨物自動車運送事業以外のすべての事業を担当しております。

(港湾運送事業)

港湾運送事業法に基づいた一般港湾運送事業、港湾荷役事業、はしけ運送事業であり、港湾における貨物の受取り、もしくは引渡し業務を中心にコンテナターミナル管理運営、上屋保管、はしけ運送等を行う業務であります。連結子会社(株)コクサイ物流が、そのうち一般港湾運送事業、港湾荷役事業に、持分法適用関連会社五洋海運(株)が一般港湾運送事業に係わっております。

(倉庫業)

倉庫業とは荷主より寄託を受けた物品の倉庫における保管及びこれに附帯する荷役作業を行う事業であり、連結子会社ISEWAN(H.K.)LIMITED、伊勢湾(広州)国際貨運代理有限公司、PT. ISEWAN INDONESIA、ISEWAN (THAILAND) CO.,LTD.の4社が係わっております。

(貨物利用運送事業)

荷主の需要に応じ船舶運航事業者、航空運送事業者、貨物自動車運送事業者の運送を利用して貨物の運送を行う事業であり、伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司以外の連結子会社及び持分法適用関連会社五洋海運(株)が係わっております。

(通関業)

通関業とは輸出入貨物の税関に対する通関手続きについて委託者の代理、代行を行う事業であり、連結子会社(株)コクサイ物流、ISEWAN U.S.A. INC.、伊勢湾(上海)国際貨運代理有限公司、ISEWAN (THAILAND) CO.,LTD.の4社及び持分法適用関連会社五洋海運(株)が係わっております。

(航空運送代理店業)

航空運送代理店業とは航空会社を代理し、国際航空貨物の取扱、航空運送状の発行及びこれに附帯した業務を行う事業であり、連結子会社ISEWAN U.S.A. INC.が係わっております。

(梱包業)

梱包業とは利用者の需要に応じ、主に輸出貨物の荷造梱包を行う事業であり、連結子会社 ISEWAN (THAILAND) CO.,LTD. が係わっております。

(一般廃棄物及び産業廃棄物の運送並びに再生処理業)

一般廃棄物及び産業廃棄物の運送、並びに中間処理、リサイクルを行う事業であり、連結子会社伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司が係わっております。

(一般貨物自動車運送事業)

荷主の需要に応じ自動車を利用して貨物を運送する事業であり、連結子会社(株)コクサイ物流、ISEWAN U.S.A. INC.、ISEWAN (THAILAND) CO.,LTD.の3社が係わっております。

(その他附帯事業)

上記諸事業に関連する事業であり、全連結子会社及び持分法適用関連会社五洋海運(株)が係わっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中部経済圏における物流機構の担い手として、半世紀以上にわたり名古屋港を中心に、あらゆる貨物の取り扱いを海運、陸運を通し、一貫してお引受け出来る港運業者として、信頼をいただいております。

四方を海に囲まれ、資源に乏しい我が国にとっては、国際貿易を推進させることが最重要課題となっております。そして多様化する物流に積極的に対応するため、当社グループはその舞台を世界に広げ、いち早く港運業者より脱皮すべく、ソフト・ハード両面に亘って、積極的な投資を実行いたしました。

当社グループは、これまでの経験を土台として、今後とも全社一丸となって、更に企業基盤の拡大強化を図り、世界をトータルサービスで結ぶ国際物流業者を目指し、“Innovation・Service・Environment・Worldwide・Activity・Next stage”を実行し続けることを当社グループの基本理念としています。

- ・ Innovation 革新的な物流サービスを創造し、常に進化し続けます
- ・ Service 顧客と株主を意識した高品質の物流サービスをご提案します
- ・ Environment 環境に配慮した事業活動を行います
- ・ Worldwide 世界に広がるネットワークで世界を繋ぎます
- ・ Activity 現場・現物・現実を見据えた積極的な営業活動を行います
- ・ Next stage 未来に向けて新たなステージへ飛躍します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大施策の実行、高収益事業体質の実現を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、経常利益と純利益を重視しております。さらに株主重視の観点から株主資本当期純利益率（ROE）も重要な指標と考えております。

平成28年3月期は下記の数値を目標といたします。

連結経常利益	2,500百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,350百万円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ここ数年来、冷凍冷蔵品を始めとする多品目に対応できる多機能倉庫、そして輸出向大型機械類の梱包等の増加に伴う大型梱包事業所、中部国際空港総合物流ゾーンにおける営業倉庫、産業廃棄物の収集運搬業務の稼働、環境を重視した中間処理等業務を行うリサイクルセンターの開設、並びにその国内での経験を生かし中国天津港でのリサイクル事業の開始、業界最大級の60トンクレーンをはじめ重量貨物に対応できるクレーン設備を計6基装備した超大型重量貨物対応の弥富物流センターの開設、タイ・インドネシアでの梱包設備を兼ね備えた重量物対応可能な倉庫の開設、また、メキシコでの重量物対応可能な倉庫の建設を進める等、たて続けに施設の増強と事業展開の拡大を図ってまいりました。

これは、とりもなおさず規制緩和による港運業界を取り巻く環境の変化により、企業間競争が激しさを増すことを踏まえ、企業としてしっかりとした基盤を築くためのものであります。

今後はこれらの施設管理を含めた上で、今まで以上に自社作業を中心とした適正人的配置・荷役機械の作業効率を追求して収益性を高めるような事業体制を構築し、また、物流の流れの変化に敏感に対応し、海外拠点の拡充を行ない、海外戦略を先取りしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、政府の経済政策等を背景として企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気の持ち直し傾向が続くものと思われまます。また、世界の景気は緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、一部に弱さが見られ、海外景気の下振れや米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、欧州または中国やその他新興国経済の先行きへの懸念が存在し、その影響を受けてわが国は依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、製造業の海外進出が活発化している現状下において、当社グループの営業戦略にとって海外展開は重要な課題のひとつと考えております。今後につきましては本年6月にサンクトペテルブルク事務所がISEWAN EUROPE GmbHの支店となる予定であります。また、昨年開設したISEWAN DE MEXICO S.A. DE C.V.では、本年10月に天井クレーンを備えた重量物対応可能な倉庫が完成する予定であります。このように海外拠点を充実させ、国内営業基盤も盤石なものにすることで、日本をはじめ海外の各拠点との連携を密にし、当社のモットーである「世界をトータルサービスで結ぶ国際物流業者」を目指し、一層顧客に対するきめ細かい物流サービスを提供できるよう取り組んでゆく所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,569,379	7,493,787
受取手形及び売掛金	6,044,897	7,074,562
繰延税金資産	391,435	393,433
その他	1,262,944	1,311,512
貸倒引当金	△8,362	△19,863
流動資産合計	13,260,294	16,253,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,297,388	18,035,065
減価償却累計額	△11,424,396	△11,466,673
建物及び構築物 (純額)	6,872,991	6,568,391
機械装置及び運搬具	7,122,569	7,321,203
減価償却累計額	△6,164,826	△6,334,232
機械装置及び運搬具 (純額)	957,742	986,970
土地	10,750,207	11,764,048
リース資産	243,031	263,911
減価償却累計額	△89,169	△101,625
リース資産 (純額)	153,862	162,286
建設仮勘定	565,934	731,439
その他	1,055,905	1,047,896
減価償却累計額	△867,440	△885,119
その他 (純額)	188,464	162,776
有形固定資産合計	19,489,204	20,375,913
無形固定資産		
その他	86,510	73,288
無形固定資産合計	86,510	73,288
投資その他の資産		
投資有価証券	2,551,235	3,437,859
出資金	374,787	347,611
長期貸付金	967,458	987,374
繰延税金資産	405,176	285,762
その他	885,788	934,985
貸倒引当金	△84,082	△58,739
投資その他の資産合計	5,100,363	5,934,853
固定資産合計	24,676,078	26,384,055
資産合計	37,936,373	42,637,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,984,204	3,362,739
短期借入金	25,000	339,988
1年内返済予定の長期借入金	87,096	87,096
リース債務	44,986	45,899
未払法人税等	381,732	586,907
賞与引当金	771,008	795,346
その他	818,854	991,706
流動負債合計	5,112,882	6,209,683
固定負債		
長期借入金	625,136	2,047,328
リース債務	111,835	121,531
退職給付に係る負債	2,470,880	2,690,804
資産除去債務	213,149	206,380
その他	369,249	316,590
固定負債合計	3,790,250	5,382,634
負債合計	8,903,133	11,592,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,463,440	1,463,440
利益剰余金	25,053,732	25,642,757
自己株式	△1,180,464	△1,180,604
株主資本合計	27,383,650	27,972,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544,050	869,321
為替換算調整勘定	774,768	1,314,806
退職給付に係る調整累計額	△181,207	△149,497
その他の包括利益累計額合計	1,137,611	2,034,630
少数株主持分	511,977	1,038,005
純資産合計	29,033,239	31,045,170
負債純資産合計	37,936,373	42,637,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	41,460,637	46,486,957
売上原価	32,991,012	37,200,443
売上総利益	8,469,625	9,286,514
販売費及び一般管理費		
役員報酬	390,850	476,510
給料及び賞与	3,438,794	3,586,415
退職給付費用	181,104	189,065
賞与引当金繰入額	430,360	451,020
減価償却費	196,098	394,587
その他	2,353,963	2,500,296
販売費及び一般管理費合計	6,991,172	7,597,896
営業利益	1,478,453	1,688,618
営業外収益		
受取利息	50,658	51,426
受取配当金	49,276	61,220
為替差益	29,270	322,243
持分法による投資利益	40,991	35,527
受取賃貸料	95,098	79,584
その他	130,878	140,774
営業外収益合計	396,174	690,776
営業外費用		
支払利息	10,694	15,211
減価償却費	5,437	8,680
その他	4,823	4,053
営業外費用合計	20,956	27,945
経常利益	1,853,671	2,351,449
特別利益		
固定資産売却益	1,725	9,292
投資有価証券売却益	1,881	—
関係会社出資金売却益	33,063	—
特別利益合計	36,669	9,292
特別損失		
固定資産売却損	—	2,280
固定資産除却損	6,029	31,992
関係会社出資金評価損	13,224	—
関係会社株式評価損	—	72,527
関係会社清算損	—	3,185
貸倒引当金繰入額	2,542	—
その他	2,237	—
特別損失合計	24,034	109,984
税金等調整前当期純利益	1,866,306	2,250,757
法人税、住民税及び事業税	722,040	845,678
法人税等調整額	117,588	8,081
法人税等合計	839,628	853,760
少数株主損益調整前当期純利益	1,026,678	1,396,997
少数株主利益	90,049	153,844
当期純利益	936,628	1,243,152

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,026,678	1,396,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,000	322,131
為替換算調整勘定	703,839	583,118
退職給付に係る調整額	—	31,709
持分法適用会社に対する持分相当額	5,058	3,936
その他の包括利益合計	814,897	940,896
包括利益	1,841,575	2,337,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,758,367	2,140,171
少数株主に係る包括利益	83,208	197,722

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,046,941	1,463,422	24,633,450	△1,171,554	26,972,259
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,046,941	1,463,422	24,633,450	△1,171,554	26,972,259
当期変動額					
剰余金の配当			△516,345		△516,345
当期純利益			936,628		936,628
自己株式の取得				△9,061	△9,061
自己株式の処分		17		152	170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	420,282	△8,909	411,390
当期末残高	2,046,941	1,463,440	25,053,732	△1,180,464	27,383,650

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	433,918	63,160	—	497,079	459,768	27,929,107
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	433,918	63,160	—	497,079	459,768	27,929,107
当期変動額						
剰余金の配当						△516,345
当期純利益						936,628
自己株式の取得						△9,061
自己株式の処分						170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,131	711,607	△181,207	640,532	52,208	692,740
当期変動額合計	110,131	711,607	△181,207	640,532	52,208	1,104,131
当期末残高	544,050	774,768	△181,207	1,137,611	511,977	29,033,239

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,046,941	1,463,440	25,053,732	△1,180,464	27,383,650
会計方針の変更による累積的影響額			△60,671		△60,671
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,046,941	1,463,440	24,993,061	△1,180,464	27,322,978
当期変動額					
剰余金の配当			△593,456		△593,456
当期純利益			1,243,152		1,243,152
自己株式の取得				△140	△140
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	649,695	△140	649,555
当期末残高	2,046,941	1,463,440	25,642,757	△1,180,604	27,972,534

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	544,050	774,768	△181,207	1,137,611	511,977	29,033,239
会計方針の変更による累積的影響額						△60,671
会計方針の変更を反映した当期首残高	544,050	774,768	△181,207	1,137,611	511,977	28,972,567
当期変動額						
剰余金の配当						△593,456
当期純利益						1,243,152
自己株式の取得						△140
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	325,270	540,038	31,709	897,018	526,028	1,423,046
当期変動額合計	325,270	540,038	31,709	897,018	526,028	2,072,602
当期末残高	869,321	1,314,806	△149,497	2,034,630	1,038,005	31,045,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,866,306	2,250,757
減価償却費	859,868	1,076,595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,158	23,567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,437	△16,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	108,996	207,689
受取利息及び受取配当金	△99,934	△112,647
支払利息	10,694	15,211
為替差損益 (△は益)	△180,600	△343,490
持分法による投資損益 (△は益)	△40,991	△35,527
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,725	△7,012
有形固定資産除却損	6,029	31,992
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,881	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△33,063	—
関係会社出資金評価損	13,224	—
関係会社株式評価損	—	72,527
関係会社清算損益 (△は益)	—	3,185
売上債権の増減額 (△は増加)	629,701	△911,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	△265,454	322,217
その他	118,207	△130,264
小計	2,996,974	2,447,490
利息及び配当金の受取額	108,369	129,720
利息の支払額	△9,530	△15,290
法人税等の支払額	△644,834	△639,417
法人税等の還付額	2,677	3,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,453,656	1,926,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△617,488	△126,065
定期預金の払戻による収入	617,145	195,710
有形固定資産の取得による支出	△1,737,338	△1,255,875
有形固定資産の売却による収入	9,020	11,758
投資有価証券の取得による支出	△21,806	△401,560
関係会社出資金の売却による収入	—	173,600
関係会社の整理による収入	—	20,008
子会社株式の取得による支出	△41,929	△85,733
貸付けによる支出	△209,908	△95,000
貸付金の回収による収入	78,112	78,112
差入保証金の回収による収入	22,138	33,317
その他	△49,279	△105,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,951,335	△1,556,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,664	314,988
長期借入れによる収入	365,663	1,482,000
長期借入金の返済による支出	△72,116	△87,096
自己株式の取得による支出	△9,061	△140
自己株式の処分による収入	170	—
配当金の支払額	△514,207	△593,355
少数株主からの払込みによる収入	—	362,406
少数株主への配当金の支払額	△31,000	△34,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48,491	△47,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,378	1,396,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	314,274	211,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	509,216	1,978,013
現金及び現金同等物の期首残高	4,864,778	5,373,995
現金及び現金同等物の期末残高	5,373,995	7,352,008

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が93,831千円増加し、利益剰余金が60,671千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,159千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、2.53円及び0.09円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成26年5月26日開催の取締役会において、本社2号館の建替えを決議いたしました。この決議に伴い、利用不能となる固定資産について、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は216,698千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しておりますが、第2四半期連結会計期間において取壊しを開始しているため、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,147.45円	1,207.25円
1株当たり当期純利益金額	37.67円	50.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,033,239	31,045,170
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	511,977	1,038,005
(うち少数株主持分)	(511,977)	(1,038,005)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,521,262	30,007,165
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,856	24,855

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	936,628	1,243,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	936,628	1,243,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,866	24,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。